

幼児・高齢者の日常災害による被害実態の経年的変化に関する調査

正会員 久保田一弘^{*1}
同 直井 英雄^{*2}

住宅 日常災害 人口動態統計
幼児 高齢者

1. 目的

家庭における日常災害の死亡者数の経年的実態については、過去の統計調査等によりかなり明確に把握されている^{注1),2),3)}。しかし、そのなかでは日常災害の多発者である幼児と高齢者について、日常災害の種類別では総年齢層としてくくられ、年齢別では日常災害総数としてくくられて扱われることが多かった。そこで、本報では幼児と高齢者についての死亡者数の推移を日常災害種類別に収集整理することにより、既往知識を補足する実態説明資料を作成することを目的とする。

2. 調査方法

1970～2003年を対象として、厚生統計協会発行の「人口動態統計」より、「家庭」(住宅およびその敷地をいう)で生じた事故や災害による死亡原因別、年齢別の死亡者数の推移をまとめた。なお、年齢区分については基データの区分けにより、0～4歳、5～64歳、65歳以上というくり方とした。

3. 調査結果及び考察

図1は、家庭における事故・災害による死亡原因別の死亡者数の推移を0～4歳、5～64歳、65歳以上に区分したものである。

(1) 総死亡者数の推移

これを見ると総死亡者数は、1970年代前半まではほぼ一定であった。その後1980年代後半までは減少し、1987年を境に増減傾向に転じている。また、阪神・淡路大震災(1995年)の「天災」を差し引いても1995年は前年と比べ約1.3倍ほど総死亡者数が急激に増加している。

(2) 事故・災害の種類別にみた死亡者数の推移

事故や災害の種類別にみると、事故のほうが災害より圧倒的に多いといえる。1995年の阪神・淡路大震災のような大きな「天災」がない年は、事故が約8割を占めている。

事故や災害のなかで、近年もっとも多くなったのは「溺水」である。1980年代半ばから徐々に増加し、1990年代前半から急激に増加している。次に多いのは「火災・爆発」「転倒」である。いずれも徐々に増加している。「墜落」「転落」については大きな増減はみられない。減少傾向にあるのは、「落下物等」「中毒」「火傷」である。特に「中毒」「火傷」は大幅に減っている。

(3) 事故・災害の種類別かつ年齢区分別にみた死亡者数の推移

事故や災害の種類別かつ年齢区分に推移をみると、まず0～4歳はすべての事故や災害において減少している。特に死亡者の多かった「溺水」「火傷」においてその傾向は顕著である。これは、少子化の影響が強く出ているのであろうが、浴室・厨房等の物的環境の整備が進められたことも影響を及ぼしていると推測できる。5～64歳では、事故や災害の種類によってこの年齢層の占める割合は異なるが、その割合そのものの増減はさほど見られない。すなわち増えた事故・災害種類ではそれに比例して増え、減った種類ではやはり比例的に減っている。65歳以上をみると、すべての事故・災害種類でかなりの割合を占めている。特に多くの割合を占めているのは、高齢者の危険が指摘されることの多い「転落」「転倒」「溺水」「火傷」である。なかでも「溺水」が極端に多く一貫して増加傾向にある。1993年からは急激に増加をしており、この約30年間で約10倍にもなっている。これは高齢者人口そのものの増加、特に単身または高齢者だけの世帯が増えた結果、事故が多くなったといわれているが、法医学的な死因の確定が困難であるために入浴時の血圧の急激な変動による脳血管障害や循環器系疾患などの病死も含むといわれている。

4. まとめと今後の課題

本報により、家庭における日常災害の死亡者数の推移を年齢層別に把握することができた。今後は、高齢者層についてさらに詳しい実態把握を行いたい。例えば、高齢者層の前期・後期区分別や性別の実態把握を死亡者数だけでなく死亡率についても行いたいと考えている。

参考文献

- 1) 内田祥哉, 宇野英隆, 直井英雄「日常災害の現状把握のための調査研究 - その1: 日常災害の概念の考察と3つの調査の報告 -」論文報告集NO.239, P.99, 1976年1月
- 2) 内田祥哉, 宇野英隆, 直井英雄「日常災害の現状把握のための調査研究 - その2: 2つの調査の報告と日常災害の現状のまとめ -」論文報告集NO.240, P.113, 1976年2月
- 3) 直井英雄, 宇野英隆「日常災害の被害量調査のための前提的事項に関する検討および住宅における被害量の調査・推定: 日常災害による人的被害の定量的把握のための調査研究(1)」計画系論文報告集NO.429, P.33, 1991年11月
- 4) 人口動態統計 (財)厚生統計協会 昭和45年～平成15年

A research on transition of fatal damage cause by building related accidents especially on infant and elderly people.

KUBOTA Kazuhiro et al.

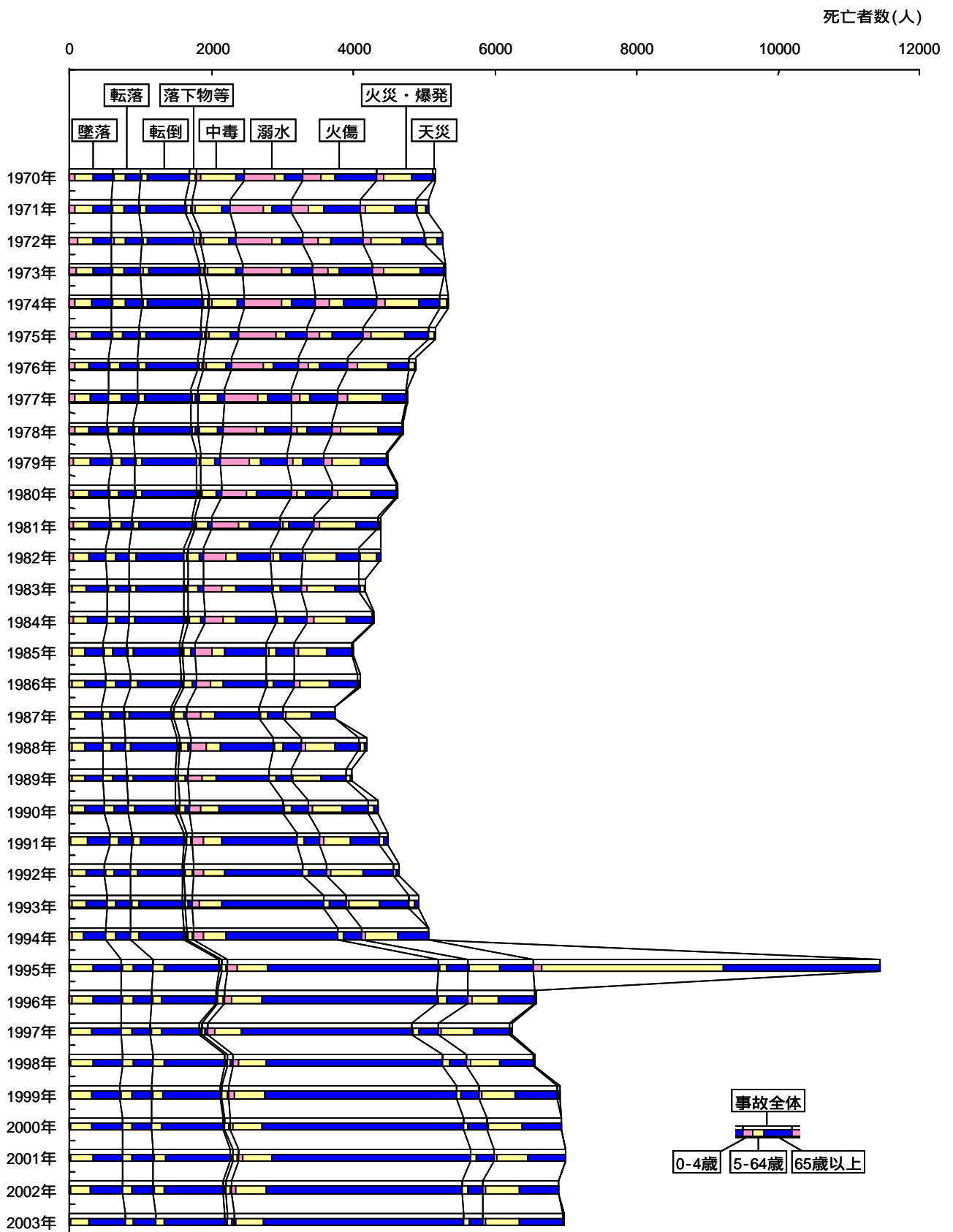


図1. 家庭における事故・災害による死亡者数(0~4歳, 5~64歳, 65歳以上に区分)の推移

*1 東京理科大学 補手 工修
 *2 東京理科大学 教授 工博

*1 Research Assoc., Dept. of Architecture, Faculty of Eng., Tokyo Univ. of Science, M.Eng
 *2 Prof., Dept. of Architecture, Faculty of Eng., Tokyo Univ. of Science, Dr.Eng.